

事業評価シート

065125 介護保険低所得者対策事業

事業コード 065125 事業名: 介護保険低所得者対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 介護保険
	施策の方向: 介護保険制度の運営

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [介護保険の被保険者で世帯非課税の低所得者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [介護保険被保険者で、対象となった低所得者のうちサービス利用者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減(利用者負担の1/4軽減)したことに對し助成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 訪問介護サービス利用者の負担軽減対象者数	7 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 訪問介護サービス利用者の負担軽減対象者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	5	71.40	5	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	8	114.30	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

旧措置措置制度において利用者負担が無料であった低所得者高齢者及び障がい者であって、制度施行に伴う利用料の1割負担を負担することが困難な者について激変緩和の観点から、利用者負担の助成を行うことにより、生活基盤の安定を図る。
また、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

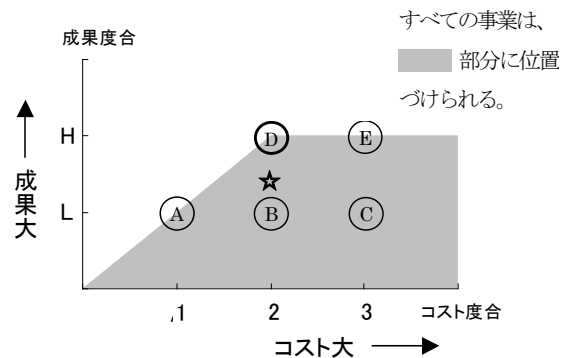
・備考(現状等)

社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱
座間市社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置事業費補助金交付要綱
支援措置実施要綱等

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

低所得者の判断基準が時代に即したものであるかを検討しつつ、制度の更なる周知を図ることにより利用者増を目指すとともに、国県助成金の負担割合の見直しについて要望を行っていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	167	6	13	180	5	36,008
25(予算)	500	6	13	513	8	64,179
26(計画)	500	6	13	513	7	73,343
27(計画)	500	6	13	513	7	73,337
28(計画)	500	6	13	513	7	73,333
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(5点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(5点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要性がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(5点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (7点)** 一次評価: **B (7点)** 二次評価: **B (7点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 B・8 C・6	低所得者のうち生計が極めて厳しい状況にあるものについて、利用者負担を軽減する。	C・5 C・5 B・8 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・6 B・7 C・6	生活困難者の生活基盤の安定を図る。	C・5 C・6 B・7 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	国の特別対策事業として実施しており有効である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	非課税世帯である高齢福祉年金受給者、利用者負担が軽減されなければ生活保護受給者になってしまうものが対象であり、対象者は少数である。	C・5 C・5 C・5
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 A・9 C・8	生活困窮者対象としているので優先度は高い。	B・7 A・9 B・8
二次評価コメント					
対象者は少数であるが、極めて生活が厳しい状況にある者に対し、生活基盤の安定を図る。今後は制度の周知を図る必要がある。					

事業評価シート

065131 趣旨普及事業

事業コード 065131 事業名: 趣旨普及事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 介護保険
	施策の方向: 介護保険制度の運営

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 保険被保険者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

介護保険の冊子を作成し、65歳以上被保険者の世帯に送付し、介護保険制度の周知を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 趣旨普及用冊子購入数(年間)	5,000 部
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 趣旨普及用冊子購入数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	5000	100.00	5000	-	-	-	-	-	-
25(予算)	34000	680.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	5000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	5000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	5000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

40歳以上第2号被保険者の世帯にも送付することによって、制度の周知と理解を深めてもらう。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

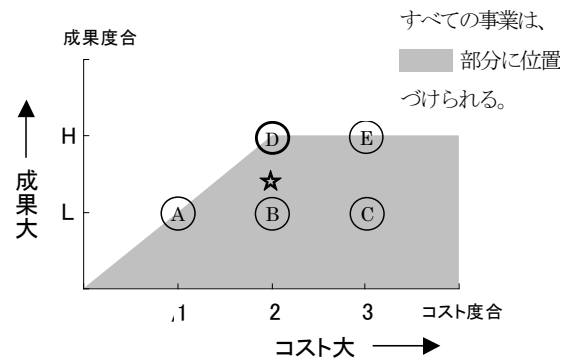
毎年送付ではなく、介護保険事業計画初年度に40歳以上の世帯に配布し、その後は「ざま広報」等で周知を図る。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

第5期の内容に修正するとともに、介護保険制度や利用できるサービスについて理解しやすい内容に改めた。作成部数については、予算内において、無駄のないよう精査し、執行管理を行う。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	447	4	9	456	27,520	17
25(予算)	536	4	9	545	28,165	19
26(計画)	577	4	9	586	29,504	20
27(計画)	577	4	9	586	29,504	20
28(計画)	577	4	9	586	29,504	20
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
C(6点) 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 A・10 B・8	介護保険制度の理解を図るための広報等の啓発事業であり、制度改正時の周知、また、今後も保険料の上昇が予想されることから、より丁寧な市民への啓発が必要である。	B・7 C・6 A・10 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	現在は、広報、ホームページ及びパンフレットで介護保険事業の普及啓発を行っているが、新たな広報媒体等の検討も行う必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	介護保険事業の円滑な運営及び推進のため、制度改正時や介護保険計画策定時での情報の周知、普及啓発は重要である。	C・6 C・6 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 A・9 B・8	広報、ホームページ及びパンフレット等で普及啓発に努めている。	B・7 A・9 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・8 C・8	介護保険制度は、社会状況の変化による制度改正や、3年に1度の計画の見直しもあるため必要性は高い。	B・7 B・8 B・8
二次評価コメント					
介護保険制度の周知方法について、新たな媒体の検討が必要である。					

事業評価シート

065401 介護予防二次予防事業

事業コード 065401 事業名: 介護予防二次予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 介護保険
	施策の方向: 介護予防対策の充実

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **要介護状態等となるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **虚弱な65歳以上の高齢者**

- ・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

要介護状態等になることを予防するため、
 ①二次予防事業対象者(特定高齢者)把握事業
 ②通所型介護予防事業
 ③訪問型介護予防事業
 ④介護予防二次予防事業(特定高齢者施策)評価事業を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 二次予防事業対象者把握人数	3,011 人
② いきいき運動教室参加実人数	21 人
③ 高齢者筋力向上トレーニング事業参加実人数	22 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 二次予防事業対象者把握人数			② いきいき運動教室参加実人数			③ 高齢者筋力向上トレーニング事業参加実人数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	3011	100.00	3011	21	100.00	21	22	100.00	22
25(予算)	1300	43.20	-	60	285.70	-	48	218.20	-
26(計画)	1400	46.50	-	60	285.70	-	48	218.20	-
27(計画)	1500	49.80	-	60	285.70	-	48	218.20	-
28(計画)	1600	53.10	-	60	285.70	-	48	218.20	-
29(計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

介護予防の考え方について一般に高齢者の理解が得られにくい。要支援者を含めた介護予防と生活支援サービスを総合的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入について検討する。

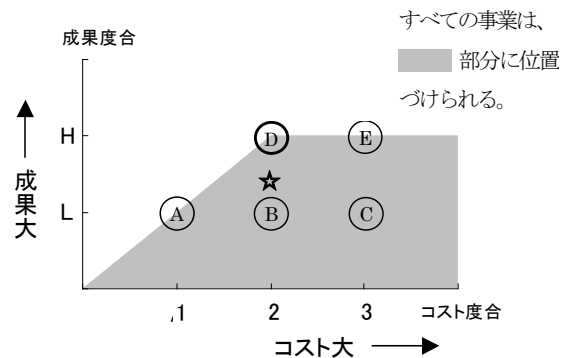
・備考(現状等)

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

H27年度の法改正で地域支援事業の大幅な変更が見込まれるため、「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入はしない。
教室参加者を増やすため、いきいき運動教室の地域開催や、足腰げんき教室については、事業委託により事業の合理化を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	19,521	1896	4,120	23,641	43	549,791
25 (予算)	21,494	5510	12,331	33,825	108	313,198
26 (計画)	54,000	5510	12,304	66,304	108	613,924
27 (計画)	54,000	5510	12,271	66,271	108	613,618
28 (計画)	54,000	5510	12,243	66,243	108	613,363
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(5点) 得られている。○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・10 A・9	要支援・要介護になるおそれの高い高齢者を把握し、短期、集中的に介護予防プログラムを提供し、生活機能の改善を図るものであり、介護給付費の適正化にも大きな効果がある。	A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	事業参加者の生活機能の向上については効果が挙げられているが、参加者が少ないという現状があり、今後この改善に取り組んでいきたい。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 D・4 B・7	要支援・要介護になるおそれの高い高齢者の生活機能が改善されることで高齢者が地域で生き生きとした生活をおくることができ、介護給付費の適正化にも大きな効果がある。	A・9 C・5 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・10 A・9	事業参加者をいかに増やすかが課題である。	B・8 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	高齢社会にあつて要支援・要介護者の増加を抑制し、高齢者が地域で生き生きとした生活をおくることができ、介護給付費の適正化にも大きな効果がある事業として優先性は高い。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
要支援、要介護になるおそれの高い高齢者を把握して行っている。参加者の生活機能の向上につながっている。					

事業評価シート

065404 介護予防一次予防事業

事業コード 065404 事業名: 介護予防一次予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護予防対策の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

介護予防の考え方を広く普及させるため介護予防普及啓発事業を、介護予防ボランティア育成及び地域の自主的な介護予防活動支援のため地域介護予防活動支援事業を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 普及啓発事業参加実人数	600 人
② 介護予防ボランティア育成講座参加実人数	35 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 普及啓発事業参加実人数			② 介護予防ボランティア育成講座参加実人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	143	23.80	143	16	45.70	16	-	-	-
25 (予算)	550	91.70	-	35	100.00	-	-	-	-
26 (計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

①介護予防普及啓発事業における講座、講演の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要がある。②地域介護予防活動支援事業においては、育成した介護予防ボランティアの有効活用を検討する必要がある。

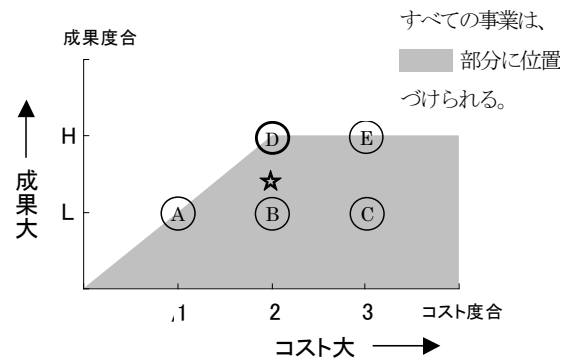
・備考(現状等)

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

講座・講演の開催に当たっては、内容の吟味に加えPR方法を工夫する。介護予防ボランティア育成講座においては、講座修了者の活用方法を検討する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	645	168	365	1,010	159	6,353
25(予算)	1,033	136	304	1,337	585	2,286
26(計画)	2,168	136	304	2,472	635	3,892
27(計画)	2,168	136	303	2,471	635	3,891
28(計画)	2,168	136	302	2,470	635	3,890
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・10 A・9	広く一般の高齢者等を対象に、介護予防の大切さを普及啓発し、地域の介護予防にかかる活動を支援することで、高齢者の心身機能の維持・向上を図るものであり、介護給付費の適正化にも大きな効果があることから必要性は高い。	A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	講演会や講座など、毎年市民の多くが受講しており、介護予防の理解を深めている。	B・8 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	一般の高齢者が介護予防の大切さを理解し、高齢者自らの取り組みを支援することで、高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができる。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	広く一般の高齢者等を対象としている	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	要介護にならないために介護予防に取り組むことは、介護給付費の抑制にも効果があり、優先性は高い。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
広く一般の高齢者等を対象とし、介護予防の普及啓発により介護給付費の適正化につながる事業である。					